



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2020年
10月30日
発行

第60回 「サステナビリティと株式市場」

～課題は格差是正と差別撤廃～

初めに

最近我々は大きな時代の転換点にいるのではないかと感じています。例えば先日米国の司法省がGoogleを提訴しました。Googleを含むGAF A 4社が市場独占している事は以前から批判されていましたが、もし規制があるとすれば規制を嫌う共和党政権下ではなくGAF Aの分割などを主張しているエリザベス・ウォーレン上院議員などが所属する民主党政権になってからと考えていたのでこのタイミングでの司法省の動きには意外感がありました。他のGAF A 3社についても司直のメスが入る模様です。

法と秩序は空振りに

またトランプ大統領が戦略の一つとした「法律と秩序」が空振りになっていることもそうです。これは米国民の間での対立を煽り人々を分断させる事により自分の支持を固めようと言う戦略ですが殆ど効果をあげておらず逆に黒人の命も大切だ (BLM) 運動を引き出しました。トランプ氏から見れば人種差別の拡大を目指したところ逆に融和が進んだと言う事になります。この2例に共通するのは米国の社会が格差是正・差別撤廃に動き始めたという事です。トランプ大統領の大統領選での苦戦も根底にはこの米国社会の変化があると思います。

拡大する貧富の格差

冷戦が終了して30年が経過しました。この間世界的に経済成長は続き株価は上昇しました。しかし貧富の格差が拡大し人々の暮らしを脅かしている面もあると思います。今まで述べた動きは経済成長路線が修正の時期を迎えた事を示すものと見ています。

菅首相は環境重視を打ち出す

最近環境問題に対する関心が一段と高まっており菅首相も温暖化ガス排出削減に向けた方針を打ち出しました。これも今までの経済成長路線の修正と言えるでしょう。

新型コロナが経済成長路線修正のきっかけに

こうした経済成長路線の修正が加速するきっかけになったと思われるのが新型コロナウイルスです。特に米国では所得が低いため十分な治療が受けられず亡くなった方が大勢いたと言われていています。勿論他の国でもその様な事はあるでしょう。

社会のサステナビリティ

最近サステナビリティ (持続可能性) という言葉をよく耳にします。環境問題に関連して使われることが多いと思いますが格差是正や差別撤廃も社会のサステナビリティのためには重要でしょう。株式市場にとってこうした動きはコスト増に繋がるため企業業績の影響を通じて株価の重しになることは考えられます。ただ一方で新しい市場が生まれ新たな成長に繋がる事もあり得るでしょう。環境問題における電気自動車などはその例です。

格差是正と差別撤廃に注目

最近コロナ後の世界について議論されています。デジタル化やリモート化が挙げられる事が多いと思いますが自分はより良い未来のためにこの格差是正や差別撤廃の動きに注目しています。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL: 075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。